

行政評価(施策評価シート)

1 基本項目

基本目標2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策1	助けあい支えあう福祉社会の実現
施策9	生活福祉
基本方針	生活に困難を抱える人のために、多様なセーフティ・ネットを活用し、生活の安定と自立の促進に向けた支援を推進します。

2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	就労指導による就労件数	7件	(平成22年度)	25件	18件	13件	15件	30件	10件

3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る 重点事務事業
		決算/円	予算執行率	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	方向性	
1	生活保護業務年金調査員の配置	234,600	95.8%	計画どおり完了	○	○	○	A	
2	生活保護受給者の就労指導事業の実施	1,678,748	97.9%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
3	生活保護受給者への面接相談員の配置	2,866,200	99.1%	計画どおり完了	○	○	○	A	
4	生活困窮者自立支援事業の実施	3,906,375	82.4%	計画どおり完了	○	○	○	A	

4 施策評価

①施策の評価

面接相談員を活用して、生活困窮者の状況を詳細に把握し、他法他施策や社会資源等の多様なセーフティ・ネット活用をしながら、制度の適正な運用を図った。
また、就労促進指導員や年金調査員を活用して、生活保護受給者の自立の促進に向けた支援を行った。就労支援相談員による就労指導では、名年目標を上回る実績を得ており、平成28年度の就労件数は30件であった。
生活困窮者自立支援事業については、引き続き制度の周知に努めるとともに、庁内外と連携し、生活や就労に関する相談対応を行った。また、新たに「学習支援サポート事業」を行うことについて検討を行った。

②今後の方向性(改善への取組み等)

今後も就労促進支援員、面接相談員、年金調査員を配置して、生活困窮者や生活保護受給者への適正な支援を行い、生活保護制度の適正な運用による生活の安定と、自立に向けた支援を行っていく。
相談者の精神面でのフォローも意識しながら、生活改善に向けて後押しし、予防的な関わりも実施していく。また、新たな学習支援サポート事業は効果的に実施していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		社会福祉課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法
1 生活保護業務年金調査員の配置		平成 26 年	期間設定3年	自治事務	直営
01		年			
02		年			
03		年			
04		年			
05		年			
関連課					
基本目標 2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	9	生活福祉	事業番号 3

2.事業の概要

事業内容	障害年金及び老齢年金の受給資格が把握できていない生活保護受給者について、その受給資格の確認から受給手続きに至る支援を行うため、年金制度に精通した専門職員を配置して適正な制度運用を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	現行で障害または老齢年金受給資格が把握できていないケースについて、受給権の確認を行い、受給権があることが判明したケースに対して裁定請求等受給に至る支援を行う。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	年金調査員の配置 月4日 6時間/日 年金受給資格確認 裁定請求支援 職員への研修	同左 月2日 6時間/日	同左 月2日 6時間/日 平成29年度で事業終了	

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	12 H	1人	12 H	1人	12 H	0人	0 H
主事・主任職	1人	12 H	1人	12 H	1人	12 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	480	245	245	0
人件費(係長職)	61	60	60	0
人件費(主任・主事職)	44	41	41	0
総事業費(合計)	585	346	346	0
国庫支出金	360	183	183	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	225	163	163	0
財源内訳(合計)	585	346	346	0

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

年金制度に精通した年金調査員を配置して、生活保護受給者のうち「60歳以上で老齢年金未受給者」及び「障害者加算を計上しているが障害年金未受給者」に対して年金受給権の有無を調査した。このうち年金受給権のあることが判明した者については、裁定請求に同行して年金受給に至る支援を行った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	245,000	0	245,000	234,600	95.8%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
老齢年金または障害年金の受給資格が把握できていないケースについて、個別に詳細に調査を行い、受給権の確認から裁定請求への同行など、受給手続に至る支援を行った。 個別の案件について、年金受給資格の確認、未発掘の資格期間等の確認を行い、より細やかな調査内容とした。	生活保護受給者のうち「60歳以上で老齢年金未受給者」及び「障害者加算を計上しているが障害年金未受給者」に対して年金受給権の有無を調査し、年金受給権のあることが判明した6件については、裁定請求に同行して年金受給に至る支援を行った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
年金調査員の配置	1人	1人

Check(評価)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高	
低 ←	→ [効率性]	
↓		

B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
 年金受給資格の確認から受給手続に至る支援を行うため、平成29年度以降も年金制度に精通した年金調査員を配置し、適正な制度の運用を図る。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		社会福祉課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
2	生活保護受給者の就労指導事業の実施	平成 18 年	継続	法定受託事務	直営		
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課							
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	9	生活福祉	事業番号	1

2.事業の概要

事業内容	生活保護受給者に対し、ケースワーカーや就労支援員による就労指導を実施します。	
根拠法令	生活保護法	
条例		
要綱等		

3.成果指標

成果目標	就労促進指導員を中心に国の生活保護受給者等就労自立促進事業を活用しながらその他世帯の稼働年齢層（18歳～64歳）の生活保護受給者のうち9人以上を就労に結び付ける。就労による経済的自立を図り、生活保護の廃止に繋がるような支援を行う。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	就労支援員の配置 就労件数 9件 平成27年12月現在	同左 就労件数 10件	同左 就労件数 10件	同左 就労件数 10件

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	10 H	1人	10 H	1人	10 H	1人	10 H
主事・主任職	1人	12 H	1人	12 H	1人	12 H	1人	12 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	1,694	1,734	1,734	1,734
人件費(係長職)	51	50	50	50
人件費(主任・主事職)	44	41	41	41
総事業費(合計)	1,789	1,825	1,825	1,825
国庫支出金	1,270	1,300	1,300	1,300
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	519	525	525	525
財源内訳(合計)	1,789	1,825	1,825	1,825

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	32	円
イ 対象者	320	人における1人あたりのコストは、	5,703	円
ウ 成果物		の出来高		円

※ 対象者: 18歳～64歳の被保護者

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

生活保護受給者のうち稼働年齢層(18歳から64歳)を対象として、個々の支援方針に基づき就労支援を行った。この対象者のうち就労阻害要因のない者について、就労促進指導員による就労相談・指導を行い、就労支援の強化を図った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,734,000	▲ 20,000	1,714,000	1,678,748	97.9%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
就労促進指導員を中心に国の生活保護受給者等就労促進事業を活用しながら、稼働年齢層(18歳から64歳)の生活保護受給者のうち、15人を就労に結び付けることができた。	前年同様、就労促進指導員による就労支援や国の生活保護受給者等就労促進事業を活用しながら、稼働年齢層の生活保護受給者のうち、30人を就労に結び付けることができた。 これにより、4世帯が自立(保護廃止)することができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
稼働年齢層の生活保護受給者のうち就労阻害要因のない者	就労件数:10件	就労件数:30件

Check(評価)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高 [効率性]	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当								
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討									
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討									
		低							

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

<p>評価(所管課長)</p> <p>生活保護受給者の就労による経済的自立を図るため、平成29年度以降も就労促進指導員を配置して、就労支援の強化を継続していく。</p>
--

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		社会福祉課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
3	生活保護受給者への面接相談員の配置	平成 22 年	継続	自治事務	直営		
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課							
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	9	生活福祉	事業番号	2

2.事業の概要

事業内容	生活保護受給者の急増に対応するため、国の強化事業を活用し、専任の面接相談員を配置して、適正な制度運用を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	相談者と最初に面接を行い、生活困窮の訴えをよく聴き、相談者が解決を求めている問題をよく見極めたうえで、生活保護法の趣旨、活用できる他法他施策、社会資源等について、説明し助言する。その結果、相談者が自分のおかれた状況をよく認識し、保護申請について冷静に自己決定できるよう導く。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	面接相談員の設置による 制度運用	同左	同左	同左
	面接相談員 1人	同左 1人	同左 1人	同左 1人

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H
主事・主任職	1人	12 H	1人	12 H	1人	12 H	1人	12 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	2,892	2,892	2,892	2,892
人件費(係長職)	605	597	597	597
人件費(主任・主事職)	44	41	41	41
総事業費(合計)	3,541	3,530	3,530	3,530
国庫支出金	2,169	2,169	2,169	2,169
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,372	1,361	1,361	1,361
財源内訳(合計)	3,541	3,530	3,530	3,530

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	63	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の 出来高		円

※ 対象者:

平成28年度 【事後評価】

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

専任の面接相談員を配置し、相談者の困窮状態を聴取するなかで、相談者の抱える問題点を見極め、生活保護法の趣旨や活用できる他法他施策、社会資源等について説明・助言を行った。そのうえで、相談者が自分の置かれている状況を認識して保護の申請について冷静に自己決定できるように導いた。
また、面接相談員自身のスキルアップの支援を行い、面接相談員が社会福祉士の資格を取得したことから、より質の高い面接相談業務を行うことができた。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,892,000	0	2,892,000	2,866,200	99.1%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
面接相談員1人を配置して生活保護相談業務を行い、延べ375件の相談を受け、100件の保護申請があった。 前年度と比較して保護申請件数は減少したが、これは生活保護以外の他法他施策や社会資源等について適切な説明や助言ができた結果である。	前年同様、面接相談員1人を配置して生活保護相談業務を行い、延べ265件の相談を受け、89件の保護申請があった。 前年度と比較して保護申請件数が減少したが、これは生活保護以外の他法他施策や社会資源等について適切な説明や助言ができた結果である。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
面接相談員の配置	1人	1人

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性					
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当								
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討									
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討									
		低							

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
生活保護受給者の急増に対応するため、平成29年度以降も専任の面接相談員を配置し、業務の効率化を図るとともに、適正な制度の運用を図る。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		社会福祉課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
4	生活困窮者自立支援事業の実施	平成 27 年	継続	自治事務	直営		
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課							
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	9	地域福祉	事業番号	4

2.事業の概要

事業内容	生活困窮者自立支援法の施行に伴い、自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給を行います。また、必須事業の実施状況を踏まえ、任意事業の実施について検討します。
根拠法令	生活困窮者自立支援法
条例	
要綱等	羽村市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱

3.成果指標

成果目標	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業を実施し、第2のセーフティネットの充実を図る。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	生活困窮者自立支援法に基づく事業の実施 自立相談支援事業 住居確保給付金の支給 5件 平成27年12月現在	同左	同左	同左
	任意事業の実施検討	同左	任意事業の実施及び実施検討	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	960 H	1人	960 H	1人	960 H	1人	960 H
主事・主任職	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	10,149	7,994	7,876	7,876
人件費(係長職)	4,838	4,776	4,776	4,776
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	14,987	12,770	12,652	12,652
国庫支出金	7,611	5,995	5,907	5,907
都支出金				
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	7,376	6,775	6,745	6,745
財源内訳(合計)	14,987	12,770	12,652	12,652

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成27年度に引き続き、必須事業である自立相談支援事業と住居確保給付金の支給を行った。また、任意事業の検討を行い、家計相談支援事業と子どもの学習支援事業の29年度に実施することとした。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	7,994,000	▲ 3,252,000	4,742,000	3,906,375	82.4%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
生活困窮者もしくは困窮状態に陥る可能性のある者に対し、就労、債務や滞納、その他生活についての相談対応を行い、就労支援や法的相談が可能な窓口への案内、滞納税解消に向けての助言等を行った。また、関連機関や関連部署への周知を行い、必要に応じて連携して支援にあたった。	生活困窮者もしくは困窮状態に陥る可能性のある者に対し、就労、債務や滞納、その他生活についての相談対応を行い、就労支援や法的相談が可能な窓口への案内、滞納税解消に向けての助言等を行った。庁内への周知により、主に税担当部署との連携が強化された。また、自立相談支援事業のなかで、家計の把握にも努めるようにし、より具体的な生活改善や職業選択等の助言を実施するようになった。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check(評価)

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高	A
			低	

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
既存の相談支援事業の充実を図りながら、新たな事業を効果的に実施していく。